

景気観測(LOBO)

《2019. 1~3月》

平成30年度 第4四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合 (%)
製造業	25	22	88.0%
小売業	30	22	73.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	18	72.0%
計	100	80	80.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値 (景気判断指数) について

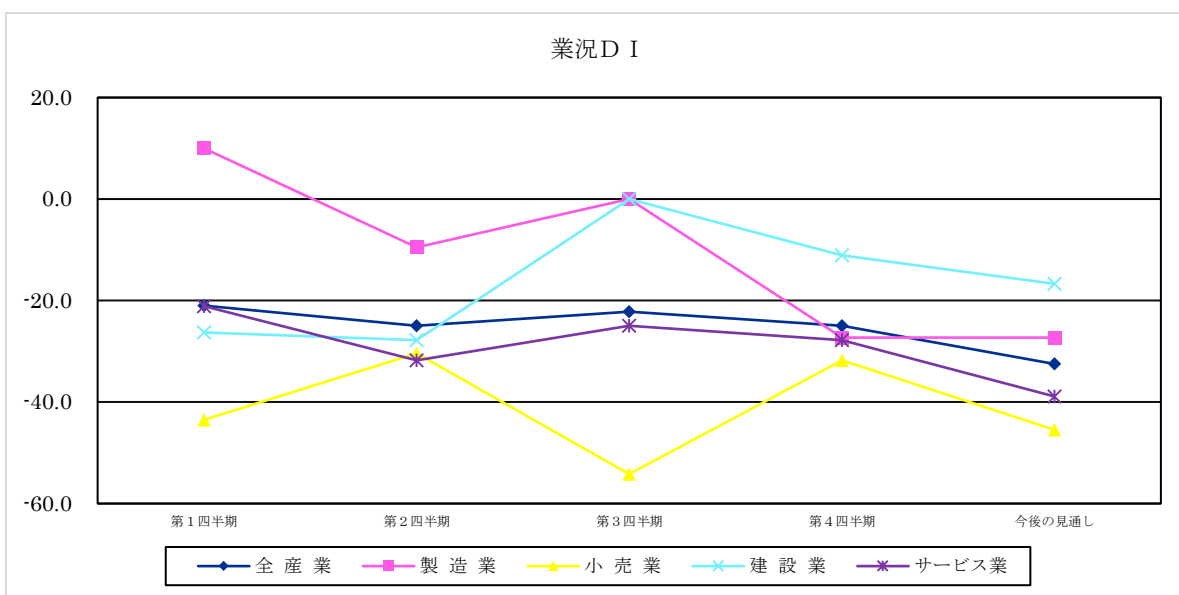
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き。H30年度より上向き時の△を削除)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲25.0と前回調査時(▲22.2)から▲2.8ポイント悪化。今後の見通しも▲32.5(前回調査時▲24.7)と悪化を見込む。
- 製造業では、▲27.3ポイント(前回調査時0.0)と大幅な悪化。今後の見通しも、▲27.3(前回▲10.5ポイント)と悪化傾向。
- 小売業では、▲31.8と前回調査時(▲54.2)より22.4ポイントの回復。今後の見通しは▲45.5と前回調査時(▲50.0)よりやや回復。
- 建設業では、▲11.1と前回調査時(0.0)から悪化。今後の見通しも、▲16.7と悪化を見込む(前回▲5.6)。
- サービス業では、▲27.8と前回調査時(▲25.0)より2.8ポイント悪化。今後の見通しは▲38.9と前回調査時(▲25.0)より悪化を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成30年度				平成31年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 32.5
製造業	10.0	▲ 9.5	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3
小売業	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 54.2	▲ 31.8	▲ 45.5
建設業	▲ 26.3	▲ 27.8	0.0	▲ 11.1	▲ 16.7
サービス業	▲ 21.1	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 27.8	▲ 38.9



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	人材不足	減産	米中関係
小売業	消費税	東京五輪	元号改正
建設業	資材不足	有給義務化	外国人実習生
サービス業	消費税	自動運転	4K放送

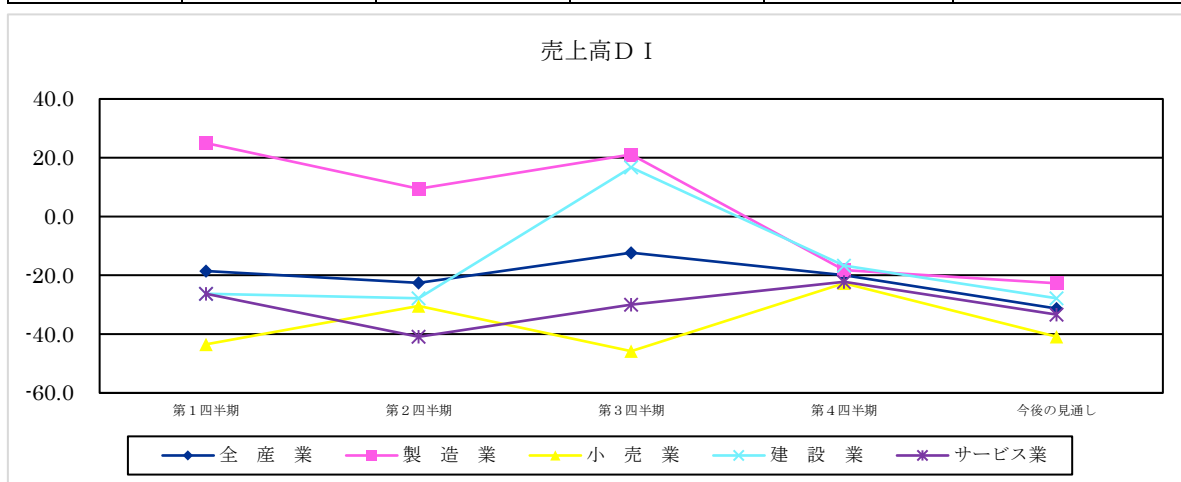
《全国との比較》

	平成30年度第4四半期		今後の見通し (4月~6月)	
	全国 (3月)	日立	全国	日立
全産業	▲ 16.9	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 32.5
製造業	▲ 16.6	▲ 27.3	▲ 21.4	▲ 27.3
小売業	▲ 29.5	▲ 31.8	▲ 29.8	▲ 45.5
建設業	▲ 5.8	▲ 11.1	▲ 6.8	▲ 16.7
サービス業	▲ 11.7	▲ 27.8	▲ 12.3	▲ 38.9

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成30年度				平成31年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 18.5	▲ 22.6	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 31.3
製造業	25.0	9.5	21.1	▲ 18.2	▲ 22.7
小売業	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 45.8	▲ 22.7	▲ 40.9
建設業	▲ 26.3	▲ 27.8	16.7	▲ 16.7	▲ 27.8
サービス業	▲ 26.3	▲ 40.9	▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 33.3



(採算)

	平成30年度				平成31年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 25.9	▲ 34.5	▲ 23.5	▲ 33.8	▲ 40.0
製造業	10.0	▲ 14.3	0.0	▲ 22.7	▲ 27.3
小売業	▲ 52.2	▲ 39.1	▲ 50.0	▲ 40.9	▲ 54.6
建設業	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 44.5	▲ 38.9
サービス業	▲ 36.8	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 38.9

(従業員)

	平成30年度				平成31年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	21.0	22.6	24.7	27.5	25.0
製造業	20.0	14.3	▲ 5.3	9.1	13.6
小売業	13.0	17.4	16.7	27.3	18.2
建設業	26.3	27.8	38.9	27.8	27.8
サービス業	26.3	31.8	50.0	50.0	44.4

業 種	概 況
製 造 業	<p>今期、業況感は大幅に悪化。売上が増加した事業所でも、スポット的な受注によるもので長期的には厳しい状況との見方。また人材不足を指摘する声が多数みられた。全国的にも、半導体関連の受注減少や、産業用機械の弱い動きに加え、自動車関連が振るわず、悪化している。</p> <p>個別では、「業種にもよるが、在庫調整が長引くところもある。全般的に10～15%は4月から落ちる傾向にある（鉄鋼業）」「人材不足はかなり深刻（金属製品製造業）」「大手昇降機メーカーは揃って中国向け案件がペースダウンしている。国内案件は、大阪万博案件が西日本地区メーカー中心にプラス要因（組合）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>季節的要因により売上・採算に改善がみられた事業所があり回復したものの、業況感としては、「悪化」から「不変」への変化が多数。閉店の増加、高齢化や人口減少の影響、社会全体の閉塞感への打開に苦慮する事業者の声が多く聴かれる。全国的にも、インバウンド需要の恩恵や、気温の上昇による春物需要の動きが好調な一方、消費者の節約志向は依然として根強い。</p> <p>個別では、「(30年度中)商店会の退会・閉店が8店。特に婦人服（ブティック等）が多い。お客の高齢化か。衣料厳しいです（衣料品店）」「中古車では下取り減（廃車増）により、良質中古車が高額になっている。新たなコトの提案により、モノが動く。新規営業先の開拓ができた（自動車小売業）」「4月より出光興産(株)と昭和シェル石油が統合会社として、出光昭和シェル(株)としてスタートする。石油元売りの寡占化が進み、業界の収益構造は採算性がよくなると思われる（ガソリンスタンド）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的に、都市部を中心に民間工事が堅調に推移したほか、補正予算による公共工事の受注増の動きも見られ改善。ただし実体としては「悪化」から「不変」への変化が主因であり、ほぼ横ばい。当地区の業況感は、悪化傾向。採算での悪化が顕著。人材不足は恒常化している。</p> <p>個別では、「公共工事については、ゼロ国債、ゼロ県債の発注があり平準化の傾向が顕著になってきている。民間建築工事では、鉄骨作りのハイテンションボルト入荷遅延問題が長引き、施工高が上がらず売上減少が生じている（建設業）」「鉄骨・ボルトの納期が8ヶ月～1年（土木業）」「畳の需要減少化が進み止りません。一方材料代はメーカーの寡占化により上昇しております（畳製造販売）」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>物流関連では、ドライバー不足が継続、業況感はほぼ横ばい。先行きでは、季節的要因による売上の減少を見込んだ事業所が多く、悪化。</p> <p>観光・飲食業関連でも、業況感は悪化傾向のまま横ばい。先行きでも慎重な見方が変わらず、悪化傾向となった。</p> <p>個別では、「過疎化が続き、特に日立駅周辺で人出が減少しているように感じます。行政にもっと人が集う活性化を考案してほしい（ホテル業）」「運転手不足の常態化（成り手の先細り）、自動運転バスの早期実用化に期待（運輸業）」「顧客の年度末出荷も落ち着き、一旦輸送物量は減少するが、トラック不足、ドライバー不足はまったく解消されず、燃料費の高止まりの影響もあって、輸送会社へ支払うトラック運賃の値上がりが続く見通し（物流業）」などの報告があった。</p>